

# 兵庫県自殺対策計画改定に係る県民意識調査

## 業務委託

### 入札説明書

(別添)

1 仕様書

2 各種様式

様式第1号 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書

様式第2号 入札書

様式第3号 委任状

様式第4号 入札書【再入札用】

様式第5号 入札辞退届

様式第6号 質問書

様式第7号 見積書

3 契約書(案)

○参加申込書の代表者名欄に記入した者以外の者が入札する場合は、入札当日に参加し、権限を行使する者を参加申込書に記入ください。

○入札書の押印廃止に伴い、入札会場にて顔写真付公的書類の提示をいただくことにより本人確認を行います。(郵送の場合は、連絡先担当者への確認等を行います。)

○本人確認ができない場合には入札参加を認めませんのでご注意ください。

(下記のうち、どれか1つを持参ください)

1 運転免許証

2 運転経歴証明書(平成24年4月1日以降交付のもの)

3 旅券(パスポート)

4 個人番号カード(マイナンバーカード)

5 在留カード・特別永住証明書

6 官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳(身体障害者手帳など)

7 その他官公庁から発行・発給された書類で、その官公庁が顔写真を貼付したもの

# 入札説明書

兵庫県自殺対策計画改定に係る県民意識調査業務委託に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 入札に付する事項

### (1) 業務の名称

兵庫県自殺対策計画改定に係る県民意識調査業務

### (2) 業務の仕様等

別添仕様書のとおり

### (3) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

## 2 応募方法

単独企業によるものとする。

## 3 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。（以下「財務規則」という。））第81条の3に基づく兵庫県物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号（以下「政令」という。））第167条の4の規定に基づく兵庫県（以下「県」という。）の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者
- (3) 入札参加申込書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び本件入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 過去に、国又は地方公共団体等との間において同様の業務を行った実績のある者であること。

## 4 入札参加の申込み

本件の入札参加を希望する者は、次に従い、申込書に係る書類を添えて提出し、入札参加資格の確認を受けること。

### (1) 提出場所

兵庫県福祉部障害福祉課 精神障害福祉班

（〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県庁1号館3階）

電話番号 078-362-3059 内線 3092 FAX 078-362-3911

E-mail [shougaika@pref.hyogo.lg.jp](mailto:shougaika@pref.hyogo.lg.jp)

## (2) 提出期間

令和8年2月17日（火）から同年3月3日（火）まで（土曜日、日曜日及び兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

## (3) 提出書類

次に掲げる書類を提出すること。

また、提出した書類について、事務局が説明を求めた場合は、速やかにこれに応じること。

ア 参加申込書（様式第1号）

イ 物品関係入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 物品関係入札参加資格申請中の者については、（イ）に代えて物品関係入札参加資格審査申請書の写し及び到達確認通知

エ 過去に、国又は地方公共団体等との間において同様の運營業務を行った実績がわかる資料

オ 委任状（様式第3号）・・・受任者を選任した場合のみ提出

## (4) 提出方法

前記(1)の場所へ(2)の期間に直接持参し提出すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による提出については、令和8年3月2日（月）午後5時までに(1)の場所に必着のこと。

## (5) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前記(2)の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和8年3月6日（金）午後5時までに一般競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により通知する。

ウ 一般競争入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次により書面（様式は任意）を持参し、契約担当者に対して説明を求めることができる。

（ア） 提出期間

令和8年3月9日（月）から令和8年3月10日（火）までの午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

（イ） 提出場所

前記(1)に同じ。

（ウ） 回答

説明を求めた者に対し、令和8年3月13日（金）までに書面により回答する。

## (6) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

- イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。
- ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。
- エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

## 5 仕様書等に関する質問

仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書を提出すること。

なお、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることは認めない。

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

また、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書（様式第6号）を提出すること。

### ア 受付期間

令和8年2月17日（火）から同年3月3日（火）まで（持参の場合は土曜日、日曜日及び兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）、毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）の間に提出すること。

### イ 受付場所

4(1)に同じ

### ウ 提出書類

(ア) 質問書（様式第6号）

### エ 提出方法

(ア) 質問書を電子メール、持参又はFAXにより提出すること。

(イ) 電子メールによる送信にあたっては、7MB以下の容量で、パスワード付き圧縮ファイル（ZIP形式）とし、パスワードは別メールで通知すること。

(ウ) 電子データは、最新のウイルス対策ソフトでウイルスチェックしたものであること。

### オ 質問の回答

令和8年3月6日（金）午後5時までに、入札参加者に通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、前記(1)オにより回答した仕様で入札すること。

## 6 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 7 契約条項を示す場所及び日時

- (1) 場所 兵庫県福祉部障害福祉課（兵庫県庁1号館3階）

- (2) **日時** 令和8年2月17日（火）から同年3月3日（火）まで（土曜日及び日曜日及び兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）、毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

## 8 入札・開札の場所及び日時

- (1) **場所** 兵庫県庁西館1階小入札室  
(2) **日時** 令和8年3月16日（月）14時  
(3) **その他**

ア 名簿の登録申請を行った者から審査の終了前に入札書が提出された場合においては、その者が開札の日時までに入札参加資格を有すると認められることを条件として、当該入札書を受理する。

イ 入札前に確認通知書の写しを提出すること。

ウ 入札には、入札書を提出すること。

エ 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

オ 本件の入札公告に示す入札手続等を十分承知のうえ入札すること。

カ 前記4(5)イの一般競争入札参加資格確認通知書を当日持参すること。

### (4) 開札

開札は、入札書等の提出後直ちに、入札者又はその代理人を立ち合わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

入札の執行回数は2回を限度とし、初度の入札において落札者がいない場合は、直ちに再度の入札を行う。

入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合において、再度入札が実施された場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

## 9 入札書等の提出方法

入札書等は、前記8の場所及び日時に直接入札書（様式第2号）を提出すること。ただし、郵送等による入札については、入札書等及び確認通知書の写しを封筒に入れ封印し、表封筒に「令和8年3月16日開札 令和8年度兵庫県いのち支える実態調査業務委託に係る入札書在中」の旨朱書し、入札者の名称又は商号及び代表者の氏名を記載のうえ、令和8年3月13日（金）午後5時までに前記4(1)の場所に必着のこと。

## 10 入札書の作成方法

- (1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で記入すること。  
(2) 入札書は様式第2号によること。  
(3) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。  
ア 件名は、前記1(1)に示した件名とする。  
イ 年月日は、入札書の提出日とする。

ウ 入札者の氏名は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。

エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名並びに当該代理人の指名があること。

- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 11 入札の辞退

前記 4 (5) により入札参加資格を認められた者において、入札書を提出するまでは、入札辞退届（様式第 5 号）により入札を辞退することができる。入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱を受けるものではない。

## 12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の納入を求める場合、契約希望金額（入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）の 100 分の 5 以上の額を、令和 8 年 3 月 13 日（金）正午 までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。なお、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 84 条第 1 項第 3 号に該当する場合は免除する。
- (2) 契約保証金の納入を求める場合、契約金額（消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。なお、財務規則第 100 条第 1 項第 1 号から第 8 号に該当する場合は免除する。

## 13 無効とする入札

- (1) 前記 3 に示した入札参加資格のない者のした入札、申込み又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記 3 に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取消す。

## 14 落札者の決定方法

- (1) 前記 1 の業務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 85 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 者以上ある場合は、くじによって落札者

を決定することとし、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。なお、入札書を郵送等した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。

- (3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。
- (4) 再度の入札をしても落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

## 15 入札に関する条件

- (1) 入札書は、所定の日時及び場所に持参し、又は郵送等すること。
- (2) 入札保証金又は入札保証保険証書が所定の日時までに提出されていること。
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (6) 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。
- (7) 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状（様式第3号）を入札執行者に提出すること。
- (8) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- (9) 再度の入札に参加できる者は、初度の入札に参加して有効な入札をした者とする。
  - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
  - イ 初度の入札において、前記(1)から(8)までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(4)又は(5)に違反して無効となったものの以外のもの
- (10) 令和8年度事業費については、予算可決前であるため、県議会において対象となる事業に係る予算が可決され、その予算が執行可能となることを本契約の成立条件とする。予算措置が承認されない場合は、当該事業を実施しない。  
また、予算が縮小されるなどの事態が生じた場合は、県と委託事業者の間で、事業内容の変更等について協議するものとする。

## 16 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

## 17 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、別に指定する日までに契約担当者に提出しなければならない。
- (2) (1)の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。

- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

## 18 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。

なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

## 19 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者及び契約締結を拒否した者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 兵庫県暴力団排除条例（平成 22 年条例第 35 号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、ア 暴力団または暴力団員でないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係に該当しないこと、ウ ア・イに該当することとなった場合は契約を解除し、違約金の請求等についても異議がない旨の誓約書（契約書（案）に添付）の提出を求めることとする。また、契約書には、ア及びイの場合の契約解除に関する条項を付加することとする。

## 20 調達事務担当部局

〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通 5 丁目 10 番 1 号

兵庫県福祉部障害福祉課 精神障害福祉班

電話番号 078-362-3059 内線 3092

FAX 078-362-3911

E-mail shougaika@pref.hyogo.lg.jp

担当者 長井